



## コロナ対策本部合同会議 (国民民主党)

## 国会閉会中も新型コロナウイルス対策に取り組む

国民民主党は、国会閉会期間中も継続的にコロナ対策本部会議を開催し、関係省庁からのヒアリングを行い、党としての政策協議を行っています。

今月に行われた会議の場面では、矢田議員から「①ワクチンの職域接種における中断期間（供給量不足による）のコスト補填の問題、②医療供給体制に関する緊急包括支援交付金の使い勝手の問題、③学校の休校や子どもの感染による保護者の休業取得への支援（有給休暇扱い）のあり方等について」省庁への要望を行う一方で、党内での政策づくりに取り組んできました。



### ◆感染拡大防止と経済社会活動との両立をめざして

国民民主党は、デルタ株に打ち克ち経済を回復させるために、これまで提言してきたコロナ三策「見つける・抑える・動かす」の柱をベースとした新たな具体策として新「コロナ三策」を取りまとめました。（右図参照）

今後のワクチン接種が進む中でも感染者数は一定程度増加することが見込まれており、都度の状況を踏まえて緊急事態宣言等の是非を判断する必要があります。また検査を拡充することで陽性者には迅速で速やかな療養と隔離を、陰性者には自由な経済活動を認め、感染拡大防止と経済社会活動との両立を図っていくことを政策として訴えかけていきます。

### デルタ株に打ち克ち経済を回復させる 新「コロナ三策」



国民民主党の政策をもとに「矢田わか子事務所」が作成

#### ●デルタ株に打ち克ち経済を回復させる 新「コロナ三策」

<https://new-kokumin.jp/wp-content/uploads/2021/09/3d2e79e3fe3f1a34bd9286b2df3854d0.pdf>

#### ●新型コロナウイルスから子どもたちの暮らしと学びを守るための提言

<https://new-kokumin.jp/wp-content/uploads/2021/09/b5d1d8659fe98a6a3ce85b89e271579d.pdf>

### ◆「国民民主党」が重点政策を発表

**「動け、日本。」国民民主党の重点政策**

- ①「積極財政」に転換**
  - 一律10万円給付
  - 消費税減税
  - 10年間で150兆円の財政支出
- ②「給料が上がる経済」を実現**
  - 実質賃金上昇率2%まで積極財政
  - デジタルや環境に積極投資
  - 日本型ベーシックインカムで家計所得を保障
- ③「人づくりこそ国づくり」**
  - 「教育国債」で教育無償化
  - 一律1.5万円の児童手当を高校まで
  - 求職者ベーシックインカムと学び直し補助
  - 日本型ベーシックインカム 現金給付と所得税減税を組合せ
  - 求職者ベーシックインカム 求職活動やスキルアップ中の生活費を国が保障
- ④ 国民と国土を「危機から守る」**
  - 戸別所得補償 復活+環境加算
  - 尖閣防衛の強化
  - 老朽インフラの計画的整備
- ⑤「正直な政治」をつらぬく**
  - 公文書改ざん厳罰化
  - 「18歳国会議員」の実現
  - 国政選挙のネット投票

令和2年9月15日現在 | 国民民主党重点政策 発表記者会見

9月15日、結成から1年を迎えた国民民主党は重点政策を発表しました。（左図参照）各政策の全体像を表現するキャッチフレーズは「動け、日本。」

重点政策として、①「積極財政」に転換、②「給料が上がる経済」を実現、③「人づくり」こそ国づくり、④国民と国土を「危機から守る」、⑤「正直な政治」をつらぬく、この5本柱を打ち出し、未来を先取りする「新しい答え」を実現していくための政策として取りまとめています。

### ◆矢田議員からのメッセージ

緊急事態宣言は解除されましたが、冬場のオミクロン波も懸念されており、引き続き警戒が必要です。ワクチン接種の推進、医療供給体制の拡充に取り組む。一方で段階的な制限緩和の動向にも注視しなければなりません。臨時国会に向けて準備を進めて参ります。 矢田わか子



# 半導体産業の再興を



矢田議員が掲げている政策の3本柱「働く」「暮らす」「育てる」の中から、国会で審議されている等のホットな話題を選び、政策コラムとしてお届けします。

**経** 済・社会のあらゆる場面でデジタル化が進み、最近では、コロナ禍からの経済の回復とDXの進展に伴って、様々なデジタル機器の中核部品となる半導体が世界的に不足するという事態が生じています。我が国でも自動車産業や電子機器・家電製造業などで減産を強いられるという深刻な影響も出ています。

**半** 導体の供給面を見ると、生産拠点が台湾などの東アジアに偏在し、感染症など何らかのショックで供給体制が大きく揺らぐというリスクがあります。このことから各国は国内生産へのシフトを図ろうとし、既にアメリカや欧州は大規模な投資を支援する国家予算を編成しています。

**我** が国の半導体産業は、かつては世界シェアの半分を占めましたが、デジタル投資の遅れや国の支援策の混乱などにより、事業の撤退や海外企業への売却が相次ぎ、世界シェアも大きく縮小していますが、この状況の下で経済産業省もようやく「半導体戦略」を6月に策定しました。

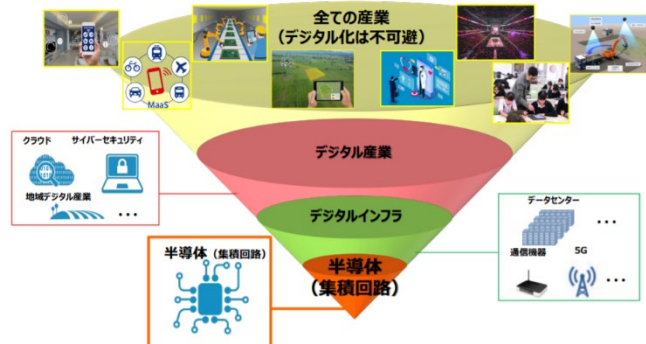
**そ** の戦略目標は「先端半導体の製造技術の開発を目指す」というもので、①必要な半導体工場の新設・改修を国家事業として主体的に進めること、②海外の先端ファウンドリ（半導体チップを生産する工場）の国内誘致を通じ、共同開発・共同生産を支援することを打ち出しています。既に生産量世界1位の台湾企業の日本進出が予定されていますが、政府の関係予算も欧米のレベルには及んでおらず、今後、支援の拡充を訴えていきます



## 「日本の半導体産業の今後の見通しについて 政府はどのように考えているの？」

先日のクワッド(4カ国首脳会議)でも半導体不足解消に向け、各国が連携する方針が確認されました。深刻な半導体不足や不安定な供給網が、各国の経済安全保障を脅かしているためです。一方、今後10年で、自動運転や5Gの普及等により、半導体市場は100兆円規模にまで成長すると予測されていますが、現状では日本だけ取り残され、市場での存在感を失うことも懸念されています。政府もこれが「最後のチャンス」と捉え、今回の「半導体戦略」に基づいて復活への活路を見出そうとしています。

- 半導体は、5G・ビッグデータ・AI・IoT・自動運転・ロボティクス・スマートシティ・DX等のデジタル社会を支える重要基盤であり、安全保障にも直結する死活的に重要な戦略技術。



(出所：経済産業省「半導体戦略(概略)」(2021年6月))

## 公式HP・SNS(Facebook・Twitter・YouTube)もご覧ください

### 公式HP



「矢田わか子」公式サイト  
日々更新中です。皆さんの  
お声をお寄せください。

### YouTube



やたわかチャンネル  
国政での発言、政治問題の解説  
など多数アップしています。

### twitter



矢田わか子  
(国民民主党参議院議員)

### facebook



矢田わか子を  
応援する会  
国会質疑・トピックスを掲載中!

☺ フォロー & チャンネル登録をお願いいたします ☺